

## 2012年の政治変動 ロシア

# 岐路に立つ「現代のツァーリ」



「強いロシア」を体現し、国民心理を鷲づかみにする現代のツァーリ。そんなプーチン・イメージが大きく揺らいだ。国民が叫んだ「宮殿内政治へのNO」は、ロシアをどこへ向かわせるのか。

慶應義塾大学教授  
**横手慎二**  
よみて しんじ

一九八八年東京大学大学院社会学研究科修了。在ソ連日本大使館専門調査員、佐賀大学助教などを経て現職。著書に「日露戦争史」「現代ロシア政治入門」がある。

(AP / アフロ)

昨年九月に開かれた政権与党「統一ロシア」の党大会で、メドベージェフが二〇二二年の大統領選挙には彼ではなくプーチンが立候補すると表明した。するとプーチンが、自分が大統領に当選した暁にはメドベージェフを首相に推薦すると応じた。この時点で多くの観察者は、これで二〇二二年にプーチンの再登板が決まり、これまでの内外政策は基本的にそのまま継続されるだろうと予想した。

しかし、その後に生じた事態はそうした観測を根底から揺り動かした。まず、大統領と首相が陰謀話し合つてすべてを決めてしまつやり方に、国民はインターネットを通じて不快感を表現し始めた。次に、二月四日になされた下院議会選挙で「統一ロシア」が五〇%をわずかに下回る票を獲得したと報じられると、す

ぐに不正投票や票の水増しがなされたとする抗議の声が噴出した。さらに、インターネットを通じた呼びかけで、二月一〇日と二四日に大規模な抗議集会がロシア各地で開かれた。モスクワでは身を切る寒さの中で、二回とも数万人が集まる大集会となった。

### 資源依存政治への危惧

プーチンは二〇〇〇年に大統領に就任した後、彼に敵対する可能性のある新興財閥（オリガルヒ）からテレビ放送を奪い、政治的ライバルと目された別の新興財閥（ホドロコフスキー）を長期の禁固刑によって政治の舞台から排除し、さらに徐々に選挙制度を改めて、彼を鋭く批判するリベラル勢

力が議会活動に参加することを事実上不可能にした。他方で、大國ロシアの復活という目標を掲げるとともに、公務員の給与引き上げや年金の引き上げで一般庶民の心をつかみ、さらには派手なパフォーマンスで国民の話題をさらった。一言で言えば、ロシアの復活のために戦う、剛腕と庶民性を併せ持った政治家として、権力を一手に掌握した。結果として、国民の経済生活は明らかに改善した。社会の秩序も取り戻した。しかしその反面、国民は政治に関心を示さなくなり、選挙では彼らは黙々とプーチンとプーチンが推奨する候補者に投票してきた。その状態が続いた後に、急にロシアの国民の一部が抗議行動に出たのである。

マスコミ報道によれば、集会参加者は極めて雑多だった。長くプーチンを批判してきたリベラル派や愛国派の活動家ばかりではなく、これまで公共の問題に興味を示さなかった若者や、既に市場経済で一定の成功を収めた中産階級と目される人々が、選挙の不正を糾弾するという一点でまとまり、この集会に参加した（ロシア共産党は別の日に抗議集会を開いたので、ここには参加しなかったという）。しかも、集会は非常に秩序だっており、紛争状態に陥る恐れがほとんどなかったという。

参加者の選挙で示された民意を尊重すべきだという声の

裏側には、単にそれにとどまらず、これまでの政治手法を根本的に改めるべきだという要求が控えている。彼らを突き動かしているものを想像するのは、さして難しくない。何よりも、現在の状態でプーチンが大統領として戻って来るならば、またエネルギー資源依存の経済運営にたち戻り、そうでなくても酷い政治腐敗をさらに悪化させるのではないかという危惧がある。中東の産油国のように国民が権力者を批判できない状態を続けることは、本当にロシアの市場経済の発展に望ましいことなのかという問いかけである。だからこそ、プーチンは権力掌握以来、最大の挑戦に直面しているのである。

ロシアの二〇二二年以降の外交戦略を考えるには、まずもつてこのような国内の状態がどのように収束されるのか検討する必要がある。三月の大統領選挙によって国民の大多数に支持された大統領と認定されなければ、プーチンは外交戦略どころではない状態に追い込まれる可能性があるからだ。

ともかく、今度の大統領選挙は当然に公明正大になさねばならない。選挙でプーチンは、彼こそが国民の信頼を得た指導者だと胸を張れるだけの結果を得なければならぬ。だからこそ、早速にプーチン陣営は大統領選挙を有利に導くための硬軟両様の政策を開始した。まずプーチン自身が下院選挙の結果は見直す必要はないと表明し、さらに抗議集会参

加者はバラバラで代表を持たず、話し合うことができないと一蹴した。しかし他方では、メドベージェフが二月三日の最後の大統領教書の発表の機会を利用して、プーチンが大統領時代に導入した二連の政策を改め、民意をよりよく政治に反映させると言明した。その内容は地方の知事の直接選挙の復活から政府高官の多額の出費の際の申告制の導入まで、非常に具体的である。明らかに、抗議行動に参加した人々の中の穏健な層に対して、これ以上の抗議行動は必要ない、自分たちは聞く耳を持たないわけではないとアピールしたのである。

こうした対応が効果をあげて、今後抗議勢力が分裂し、大規模な集会を開催できなくなれば、三月の選挙では間違いないとプーチンが二位以下をかなり引き離して勝利するはずだ。彼は、今もって市場経済に対応できない貧しい人々や、年金生活者、市場経済に対応しない国営企業で働く労働者、さらに軍人や警察官の中に強い支持基盤を有しており、現在も有利な位置にいることは確かなのだ。しかし、今度の事件は、たとえ彼が上手に三月の選挙を乗り切ったとしても、これまでの政治手法の復活を困難にしたかもしれない。明らかに社会の一部は、彼が権力を二任されたツァーリのように振る舞うことを、これ以上受け入れるのは嫌だと意思表示したのである。

## 米国、ユーラシア同盟、中国を見据えて

言うまでもなく、この状態は外交戦略にも影響を与えるだろう。プーチンが再登板してきたとき、外交面で最も影響を受けるのは、「リセット外交」によってともかくもノーマルな状態を維持してきたアメリカとの関係であろう。相対的にリベラルなメドベージェフであったからこそ、ロシア・ウグルジア戦争をめぐる批判を棚上げした「リセット外交」は、アメリカ国内で受け入れられ、機能してきた。しかし、プーチン大統領が再登場したときに、ロシア批判を棚上げすることは不可能だろう。何よりも、彼は首相に横滑りした後も繰り返してアメリカ批判を行ってきた。二月の抗議集会についても、プーチンは、参加者たちはクリントン国務長官の送ったシグナルに従って、アメリカ国務省の支援の下に抗議行動に出ただと批判した。こうした発言は、彼の支持基盤である反米勢力にアピールするためのものであつたかもしれない。しかし、アメリカ世論を刺激し、今後の実務的關係の構築に悪影響を与えることは間違いない。

ロシアはアメリカとの経済關係に依存する国家ではない。しかも現在のアメリカは世界政治をリードする国家ではない。だから多少關係が悪くても、たいした意味はないという見方も

ないわけではない。しかし、ロシア経済がエネルギー資源に依存し続けることの危険性は、プーチンもよく理解している。また、政府間の関係がよくなければ、アメリカ企業の対口投資が今以上に進まない恐れもある。メドベージェフが始めたハイテク産業の振興策はアメリカ企業の参加を必要としているのである。したがって、大統領に戻るプーチンがアメリカ批判を止め、ともかくもアメリカと大人の関係を生み出そうとするかもしれない。しかし、現状ではそれは極度に難しい。

より現実的なのは、ベラルーシ、カザフスタンと結んできた関税同盟を基に、旧ソ連圏に「ユーラシア連合」として共通の経済空間を生み出すという構想である。これは一見すると、旧ソ連圏の経済的な統合を進め、EUと同等の地域の創出を目指す動きに見える。しかし、EUに対応する超国家機構を生み出すことによって、ユーラシア全体の経済、政治、そして安全保障を協議する対等なメカニズムを生み出すための第一歩という意味もある。プーチンは、ヨーロッパ諸国はEUとNATOを駆使することによって、いつもロシアに対して一方的な決定を押し付けてきたと受け止めている。これに対抗するには、旧ソ連地域を「ユーラシア連合」と集団安保条約機構でまとめあげる必要があると考えても不思議ではないのである。

最後に、きわめて重要な中国との関係を考えてみよう。

大規模な抗議集会を受けた後のロシアは、集会参加者の批判を受け入れる方向に動けば、アメリカおよびヨーロッパとの関係を改善し、このまま無視する行動をとれば、何事にも内政不干渉を主張する中国の立場に接近するはずである。しかし中ロ両国は、こうしたイデオロギー的配慮が外交政策に影響を与えることを好む国ではない。プーチンが求めるのは、アメリカに覇権的地位を与えず、「普遍的な価値」と称するものをロシアはもとより、旧ソ連諸国にも一方的に押し付けられないようにすることである。そのためには中国とアメリカの目立ちつつある対立を利用したい。しかし他方では、中国の国力が急速に増大し、ロシア自体の脅威になることを本気で恐れている。ロシアのアジア部分はあまりに人口希薄で、安全保障の面から見るときわめて脆弱なのである。

このために、さしあたりプーチンが目指しているのは、二〇二二年のAPECを契機に、ウラジオストクからロシアのアジア部分を経済的に再生することである。彼は東シベリアと極東部分のエネルギー資源の開発とともに、鉄道、道路網の整備を進めることによって、これを実現したいと考えている。その過程で日本や韓国との経済関係を拡大する機会が来ると計算していることだろう。日本の領土に関する要求をここで示すのは、かなり困難だと言わねばなるまい。■